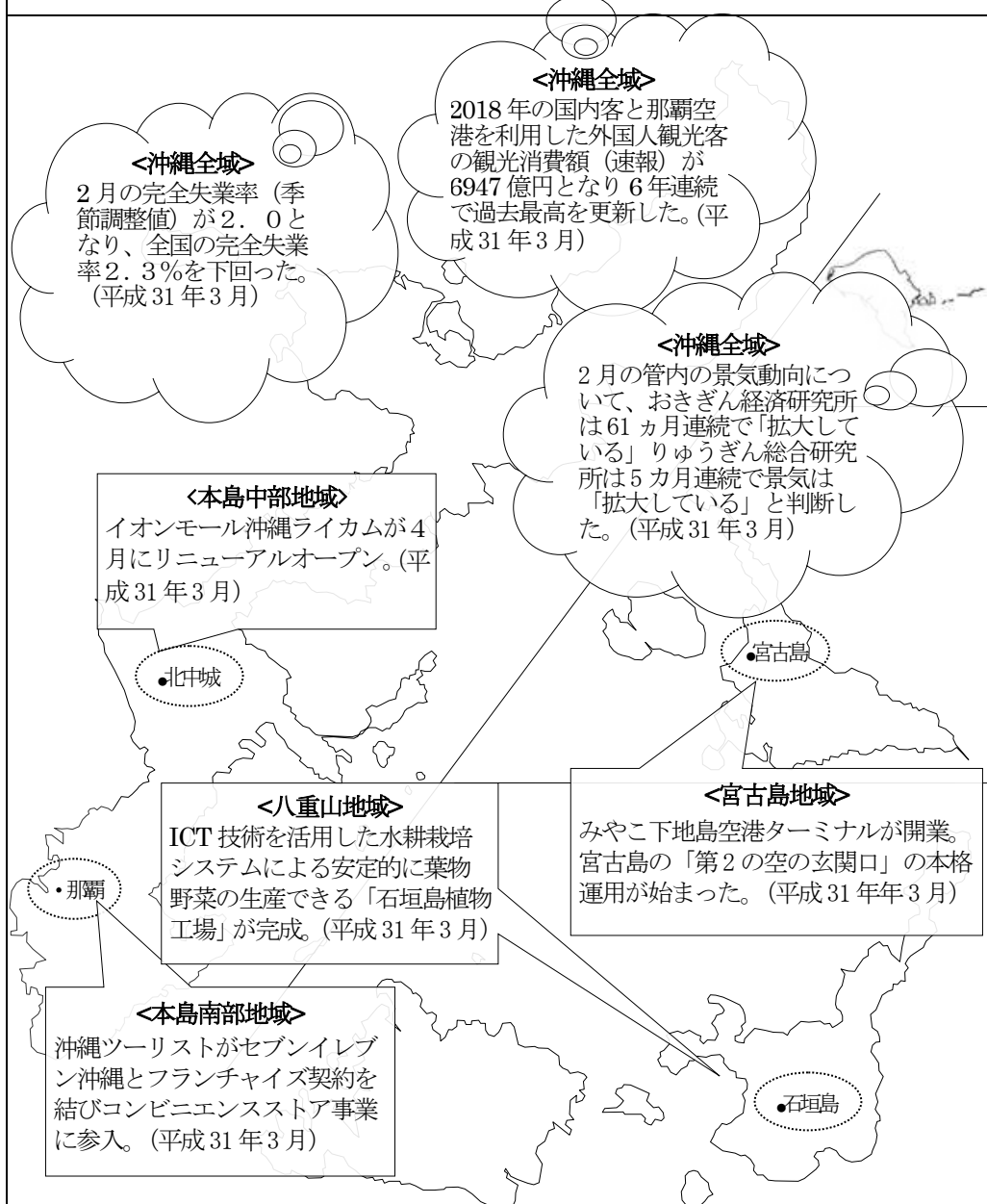


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

管内の観光客数の増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は改善が続いている。また、設備投資も持ち直している。

2. 個別の動向

(1)生産は横ばいとなっている

鉱工業生産指数の主要な業種である食料品工業にあまり変動はなく、全体として横ばい傾向が見られた。4月以降の需要増加等を期待し、短期・長期の見通しは、増加が見込まれるとの声が多い。

(2)設備投資は持ち直している

前期に比べ製造業は下方修正されたが、非製造業が改善されており、全産業の平成30年度の設備投資額は増加。設備や施設の改修・増設等が見込まれる。

(3)雇用情勢は改善が続いている

有効求人倍率は、全国に比べて差があるが、29ヶ月連続で1倍台を維持しており堅調に推移。ヒアリングにおいても、多くの事業者（7割超）が人手不足を認識。事業への影響を懸念する一方で、福利厚生の実施や残業を削減するため雇用を増やす等、従業員の処遇改善を図る事業者も存在。2月の完全失業率（季節調整値）が全国平均を下回る2.0%を記録。

(4)個人消費は改善が続いている

百貨店・スーパー、ドラッグストアを中心に堅調に推移している。消費者心理の変化や商品品質の向上により、客数は減っているが購入単価が増加しているとの回答が一部の小売業であった。短期・長期の見通しについては、客単価の上昇による売上増加の傾向があった。

3. その他（個別企業の声）

○中長期的視点から老朽化設備の買い替えや製造ラインの増設が課題になっている。今秋にも工場ラインの増設を検討している。

○今後も人手不足が続くと想定しており、IT導入等による省力化を進める必要があると考えている。